

日本の国際競争力を考える

COLUMN
県内
大学発

経世済民

日本の国際競争力を考えるとき、スイスのビジネススクールの国際経営開発研究所（IMD）:International Institute for Management Development）が毎年行っている「世界競争力年鑑（World Competitiveness Yearbook）」がある。これは国の競争力を相対的に評価するほぼ唯一の指標である。2024年のランキングは前年調査で4位だったシンガポールが4年ぶりに1位に返り咲き、スイスは3位から順位を上げて2位となった。前年調査で首位だったデンマークは3位に後退し、日本も3つ順位を落として38位となった。同ランキングは67カ国・地域を対象に、各国・地域の競争力について、「経済パフォーマンス」「政府の効率性」「ビジネスの効率性」「インフラ」の4カテゴリ、

標とアンケート（経営者意識調査）による92指標の計256指標により、競争力順位が算出されている。ランキング発表が開始されたのは1989年で、日本の総合ランキングが昔からいふに低かったわけではない。89年から92年までは4年間連続で1位、96年まではトップ5にとどまっていた。その後、97年の金融危機以降ランキングは急降下、長期低落傾向にある。

日本は、国内経済や雇用、科学インフラの項目が10位以内にランキングして高く評価されたものの、政府の財政状況や企業の経営慣行の項目の評価が前年調査よりもさらに順位を落とし、それぞれ64位、65位と特に低かった。質の高いインフラや高い教育水準、熟練労働力などは持続的に強みと認識されている。一方でビジネス環境や、それと関わる開放性や税制などの

評価はきわめて低い状況が続いている。さらに近年、評価を大きく落としている項目としては、政策の安定性と予測可能性、コーポレートガバナンスの質、資金調達である。いずれも日本でのビジネスを推進・支援する上での重要な要素であり、近年、これらに関する課題が顕在化しつつあることが読み取れる。また、長らく日本の強みと認識されてきた研究開発力への評価も低下傾向にあり、これも懸念すべき現象といえる。

「世界競争力年鑑」の調査の過程で経営者意識調査が行われ、その結果から実は何年も前から日本の経営者層は日本社会の、そして日本企業の問題点を正しく認識していることが分かる。市場環境変化への認識や、

変化への迅速な対応、ニーズを満たす人材の育成と活用、デジタル対応力などが、日本の弱点であり続けているのは、経営者層がこれらを課題と見なしつつも優先的に対応すべき課題として判断していないからだろう。これらの弱点項目が生産性や競争力に直結するという認識を持つて対応することで、日本が浮上するための活路を見いだすことができるはずだ。日本の経営者層に求められるのは認識している問題点を解決するための具体的なアクションである。

そして日本が変わらない最大の理由は、日本が「いい国」だからである。組織変革は、これまでのやり方を抜本的に変えなくてはいけないという危機感、切迫感がなければ成功しない。日本の国際競争力が落ちたとしても、またまた十分に「いい国」と多くの国民が感じている。これは変わらないかもしれない。

埼玉学園大 工藤 悟志

経済経営学部 准教授



▼KUDO・SHIGEO 一橋大学大学院商学研究科博士後期課程。大手上場企業、外資系経営コンサルティング会社、東京大学助教、国立研究開発法人産業技術総合研究所（AIST）招聘研究員などを経て、2023年4月より現職。文部科学省科学技術・学術政策研究所客員研究員、東京外国語大学、上智大学非常勤講師などを兼任。現在も経営「コンサルティングを手掛ける。専門は経営戦略、経営管理、インベーション・マネジメント。